

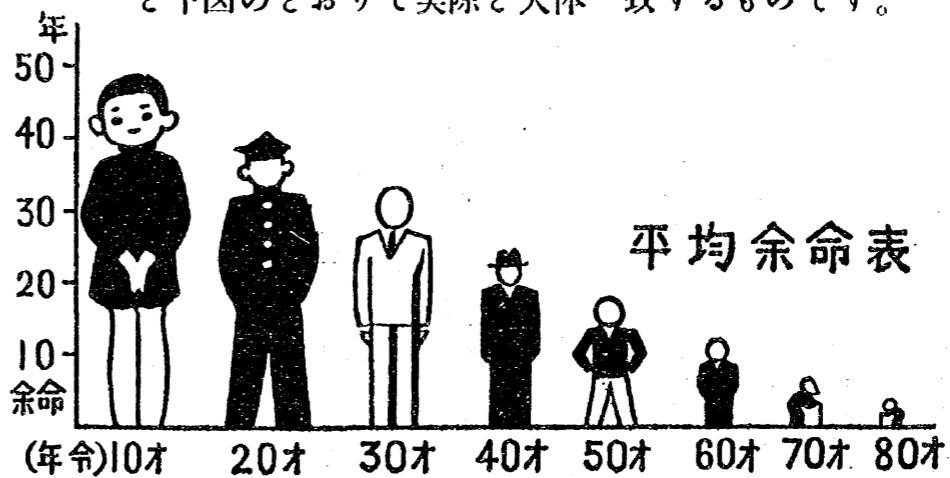
Title	財政学に於けるケインズ革命の結果：新しい財政学体系の可能性
Sub Title	New system of fiscal science as a result of Keynesian revolution
Author	高木, 寿一
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.2 (1952. 2) ,p.73(1)- 87(15)
JaLC DOI	10.14991/001.19520201-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19520201-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19520201-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 人は何年生きられるでしょう?

人間の寿命は健康と運命とによりある程度左右され、いつ死ぬか判りませんが永い間の統計によると下図のとおりで実際と大体一致するものです。



余命についての不安を解決する唯一の道は当社の理想の保険を御利用願って先づ安心の上皆様方自身が健康に充分御注意なされることが第一です。



## 一代田生命

### 財政學に於けるケインズ革命の結果

—新しい財政學體系の可能性—

高木 壽一

#### 一 既成財政學の現實的妥當性と實踐的指導性

國家(公共)家計の學問としての既成財政學說の現實的妥當性に對する反省・批判—財政學を現實科學たらしめやうとする要求・努力は、既に一九二〇年代に現はれている。既成財政學の現實的妥當性に對して疑問を持ち理論的反省を加へることを已むを得ざるものにした根本的理由は、第一次大戰以後一九二〇年代に於ける財政の社會經濟的重要な増大、社會生活に於て財政の持つ經濟的機能の變化—それら現實の事態を反映する社會意識である。

例へば、一九二九年にレプケは、財政學は公共體の經濟に關する學問であると定義するのが最も簡明であるが、財政學に於ける社會經濟的要素を強調するために、財政學の定義を擴張して「財政學は公共團體の家計及び之と國民經濟總過程との間の相互關係に關する學問である」と定義する。(Roepke, Finanzwissenschaft 1929, S. 9-10)

ここでレプケが「社會經濟的要素を強調するために」といふのも、財政と國民經濟の總過程との關係に於て、財政がその重要性を増大して居る現實の事態を反映するものである。財政が國民經濟狀態とその進展に與へる作用・效果(財政の經濟拘束性)と、國民經濟の變動が財政に與へる作用・效果(財政の景氣感受性)の増大—殊に財政の社會經

財政學に於けるケインズ革命の結果

濟的重要性——具體的には財政の經濟拘束性の増大といふ現實の事態を反映する社會的意識の表現である。財政學を現實科學たらしめやうとする要求は「財政社會學」にも現はれている。

拙著、「近世財政思想史」三六二—四〇四頁参照

一九三〇年代に於ける財政思想—財政政策の指導理論の轉換も、未曾有に大規模・深刻な經濟恐慌といふ現實の事態の進展を反映して、「財政」の持つ役割に財政に求められる經濟的機能を反省し、再検討することに始まる。一九三〇年代前期に於ける經濟恐慌とその進行は、古典派雇用理論の現實的妥當性を經驗的事實を以て否定して居る。その經驗的事實の累積は、新しい財政思想—財政政策指導理論に導かざるを得ない。

世界經濟恐慌が深刻を加へて行つた時期に於て、現實の財政政策が轉換の已むなきに到つた第一の事例は一九三二年(昭和七年)に於ける日本財政の轉換であり、第二の事例は一九三三年前期に於けるナチス・ドイツ、第三の事例は一九三三年後期に於ける米國の財政政策の轉換である。そのいづれも既成財政學の提示する或る指導理論に基いて財政政策の轉換が行はれたのではない。極度の社會不安—資本主義經濟の危機を示す現實の緊急事態に迫られて已むを得ず行はれたのである。理論的にも經驗的にも全く確證されて居なかつた試行であつて、現實の事態の緊迫による已む得ざる實踐が理論に先行したのである。既成財政學はその實踐的指導性を失つたが、それは既に現實的妥當性を失つて居た結果である。

## 二 財政政策の轉換

一九三六—七年は現實の財政事實に於ても一の轉換期を示している。日本に於ては國內的には昭和十一年の二・二

六事件から、對外的には華北事變に發展した時期である。ドイツに於ては第二次四ヶ年計畫に進んだ時期である。また米國に於ては「ポンプの呼び水」政策 Pump-priming policy から補整的財政政策 Compensatory fiscal policy に進展せざるを得ないことが現實に證明される事態が発生した段階である。ハンセン(Hansen)の説明によれば、「呼び水」政策は或量の公共支出(公債支出)によつてその國の經濟が自力で資源の完全雇用の方向に進み得るやうに力を加へるのであつて、自力で運行することになつた後までも公債支出を続けやうとするのではない。之に反して補整的財政政策は、その國の經濟それ自體の力で運行させやうとするのではなく、私的投資の減退(不足)を公共支出によつて補填しやうとするのであるといふ。この二の政策の基礎觀念には根本的な相異がある。「呼び水」政策の段階に於ては、資本主義經濟は本來それ自體の持つ自己調節力の作用を通じて完全雇用の方向に進み得る——本來、完全雇用の状態又は之に自から接近して行くのが正常状態であるといふ古典派的雇用理論から脱却して居ない。之に反して補整的財政政策に於ては、資本主義經濟がその自己調節力の作用を通じて完全雇用の方向に進み得るといふ可能性を断念しているのである。この可能性を断念せしめたものは現實の經驗的事實の證明の結果である。

また一九三六年は財政思想—財政政策理論に於ても重大な轉換期をなして居る。ケインズの「雇用・利子・貨幣の一般論」が現はれて、その後の財政思想—財政政策理論の主流をなすに到つた。

## 三 財政思想の轉換と財政事實との關係

ケインズの「雇用・利子・貨幣の一般論」に到達するまでの思想的發展過程—一九二六年の「自由放任の終焉」(The End of Laissez-Faire) から一九一九年の小冊子「Can Lloyd George do it?」一九三〇年の「貨幣論」

財政學におけるケインズ革命の結果

(A Treatise on Money)、「一九三二年のカーン」(Kahn)の論文「國內投資と失業の關係」を通じて「一九三三年の繁榮への途」(Means to prosperity)から一九三六年の「一般理論」に到達する十ヶ年間の發展過程に於て、現實の經驗的事實に對する反省の結果が強く現はれてゐることを感ずる。殊にケインズの理論は「一九三〇年の「貨幣論」と一九三六年の「一般理論」との間には著しい發展がある。「貨幣論」に於て示されてゐる基本方程式に現はれる經濟均衡の觀念は未だ古典學派の觀念——完全雇用の状態に於ける均衡であつた。しかるに「一般理論」はケインズの思想とその發展の上に於ける反動——イギリスの古典學派的(若しくは正統派的)傳統からの乖離を示すものであることは、ケインズ自身の明記する所である。(鹽野谷九十九譯「一般理論」日本版序文)

財政思想の發展過程に於て特に意義あることと考へるのは、一九三〇年の「貨幣論」から一九三六年の「一般理論」に到るケインズの思想の轉換期——正統派的理論から非正統派的理論への轉換期に於て、ケインズに影響を與へた最も重大な支配的要因は、他の人々から受けた影響ではなくして、一九三〇年代前期の未曾有の大規模・深刻な經濟恐慌の進行といふ現實の事態であつたといふことである。この現實の事態に直面して、既存の正統派的解釋の現實的妥當性・理論的妥當性に對する強い反省の結實として、一九三六年の「一般理論」となり、その「一般理論」が次第に財政思想——財政政策の指導理念を變化させ、次第に強く財政上の實踐を支配して、現實の財政事實を作り出して居ると云ふことである。一九三〇年代前期の現實の經濟的財政的事實が、新しい財政思想——財政政策の指導理論を作り出し、その新しい財政思想が一九三〇年代後期から一九四〇年代に於ける財政政策を次第に強く支配することになつた。現實の經濟的・財政的事實と財政思想とが相互に作用し反作用する相互關係に於て進展して行く一の典形的事例を示して居るのである。

ケインズは「貨幣論」(一九三〇年)に於ては、不況對策として通貨・信用政策に重點を置いて居る。「一般理論」(一九三六年)に於ては、財政政策——公債支出に重點を置く。ケインズの財政思想の轉換過程に於て「繁榮への途」(一九三三年)は一の段階を示すものであり、從て「繁榮への途」に示されてゐる章句の中には未だ古典派的觀念から脱却して居ないものが見出される。

「繁榮への途」に於ては、公債支出はその波及効果によつて第一次雇用量の何倍かの雇用量を増加させて國民所得を増加し、經濟的不況を救ふことになる効果を持つことを證明する。それは、既存の支配的意見が、公共事業の公債支出が雇用増加の効果を否定することに對して、その誤謬を訂正せしめやうとする實踐的要求を持つてゐる。そしてその理論的證明として乗數理論が説かれてゐる。

ケインズ「一般理論」に始まる所謂「ケインズ革命」↓「新しい經濟學」の意味内容については多くの學者の解釋があり、例へば、ロビンソン(Robinson)は乗數理論にあると云ひ、ハロッド(Harrod)は有效需要の理論にあるといふ。「繁榮への途」に於ては實踐的要求が強く現はれて乗數理論によつて證明されてゐるが、有效需要の理論は現はれてゐない。「一般理論」に於ては有效需要の理論が基本理論になつて居て、乗數理論は社會の有效需要總量がいかにして決定されることになるかを證明するための「一の要具」になつてゐる。「一般理論」に始まる所謂「ケインズ革命」の本質的な意味は有效需要の理論にあると云ふのが正しいと思ふ。

#### 四 財政學に於ける「ケインズ」革命の意味

財政學に於ける「ケインズ革命」の意義は、經濟均衡の要因としての「財政」の機能——雇用水準の決定要因とし

財政學におけるケインズ革命の結果

ての財政支出——完全雇用水準を實現するための經濟的要因として、即ち社會の有效需要量を形成する要因として、財政支出の役割に財政の經濟的機能を改めて新しく再検討することにある。

しかし、經濟的均衡の要因としての「財政」の役割といふことは決してケインズ理論に始まることではない。例へば既成財政學の代表者ワグナーの財政理論に於ても、財政に國家家計の收支均衡の保持は、國民經濟に於ける消費と生産の均衡、國民經濟的均衡を保持するための條件であつて、財政に國家家計が收支均衡を失ふことは國民經濟的均衡を攪亂する條件であることを示して居る。之が財政收支均衡の合目的性を證明する論據になつて居る。またワグナーその他の既成財政學の人々、例へば英國のバステブルの財政理論——財政收支均衡論は古典派の雇用理論を基礎として居る。それは資本主義經濟の發展期にある財政に求められる社會經濟的機能を表明して居る。財政は資本主義經濟均衡の外部的要因として考へられて居る。

ケインズ理論の財政學に於ける意義は資本主義經濟の現代の發展段階に於ける財政の社會經濟的機能を改めて新しく再検討することである。資本主義經濟の發展期に於ては完全雇用の状態にあること、或は偶々完全雇用の状態を離れることがあつても資本主義經濟の持つ自己調節力の作用の結果として（政府又は獨占の干渉がなければ）再び完全雇用状態に歸ることが正常状態であると考へて、完全雇用水準を實現するための内部的要因としての財政支出の役割を認めやうとしない。之に反して資本主義經濟が高度に發達した段階に停滯の段階では、不完全雇用状態が正常の状態である。従て完全雇用水準を實現するための内部的な經濟要因として財政支出の役割が要求されるのである。

ケインズの言で云へば、現代經濟社會の重大な缺陷は、完全雇用を提供することが出来ないことと、富と所得が恣意的な不公平に分配されていることである。「一般理論」では主として第一の問題——使用し得る資源がありながらそれを完全に使用して居ないといふことに理論的考察が集中されている。近代經濟社會に於て雇用量を決定する要因は何であるかを見出すことが「一般理論」に於ける分析の主要目的になつて居る。英國の古典派經濟學者に於ては、何が使用し得る資源の現實の使用を規定するかについての純粹理論が、特に詳しく吟味されたことがなかつたといふのである。

雇用水準は有效需要量の大きさによつて定まる。有效需要量が増加しても、それに伴つて産出量が増加しない状態が完全雇用の状態である。有效需要量↓雇用量は、(1)その社會の人々の消費性向によつて定まる消費量と、(2)資本の限界効率と利率とによつて定まる投資量とによつて定まる。ケインズは、利率が正常の状態に於て、決定的ではないまでも投資率に大きな影響を持つことは認めるが、利率の統制によつてどの程度まで投資の適量を繼續的に刺戟することが出来るかは経験のみが之を明かにすることが出来る。現在のところ利率を左右しやうとすることを目的とする貨幣政策のみで成功し得るものとは思はない。従つて、長期の考察に基いてまた一般的な社會的利益といふ基準に於て、資本財の限界効率を計算し得る立場にある政府が直接に投資を組織的に行ふことに一層大なる責任をとることを期待するといふ。各種の資本の限界効率についての市場の評價の變動が餘りにも大きくなつて居て、利率を實際に變化させ得る程度のことでは、到底これを相殺することは恐らく出来なくなるやうに思ふからである。

現代社會の缺陷の一として示されて居る富と所得の餘りにも不平等な分配は、消費性向を低下させるから、累進課税によつて大所得者の所得の貯蓄される部分に重課し、小所得者に輕課することは、その社會の平均消費性向を高める効果があることは認める。しかし、累進課税による所得の再分配が、完全雇用水準の状態にまで導き得るほどに、その社會の有效需要量を増大せしめるに足るほどの効果を持ち得るとケインズは考へないのである。

斯くして、ケインズは資本主義經濟の平常状態を不完全雇用状態として、高度の雇用水準—完全雇用水準に導くために充分な有效需要量を確保するためには、財政支出—公共投資支出の増加、殊に公債支出の増加によつて所得と消費との間のギャップを補填することを期待する。雇用量を決定し、高度の雇用水準—完全雇用水準を實現するための經濟的要因として、また高度の雇用水準に於ける經濟均衡の要因としての財政支出の役割がケインズの「一般理論」によつて明示されることになつた。一九三九年に第二次大戰が始まると、戰爭財政政策について新しい構想を最も早く提示したのもケインズの戰費論「How to pay for the War」(1940)であつた。平時の正常状態は不完全雇用状態であり、戰時の平常状態は完全雇用を超えてインフレ・ギャップの現はれる状態である。ケインズの「一般理論」の本質的部分は不完全雇用状態のみに適用される理論ではなく、完全雇用水準に於ける經濟均衡の諸要因の分析である。

##### 五 財政學の分野に於けるケインズ理論の浸透

有效需要の理論を基本的出發點とするケインズの「一般理論」に始まる「ケインズ革命」→「新しい經濟學」は、財政學の理論内容に次第に浸透して、財政理論の轉換を進めてゐる。

その財政理論の轉換過程を概観すれば、一九三〇年代の後期から一九四〇年代の始期に於ては、公債支出の理論が主要課題となつてゐる。そして一九四〇年代の中期からは租税支出の理論—租税支出を内容とする均衡財政に於ても社會の有効需要總量を増加し得る効果があるかといふことを課題とする「均衡財政の乗數効果」の問題に移つてゐる。その代表的な研究としては、租税支出による所得の再分配効果を論ずるカルドア(Kaldor)の論文、更に所得の再分配効果がなくとも租税支出によつて社會の有効需要量を増加せしめる効果のあることを證明するハンセン—ピア

ロン(Hansen-Perloff)ツアリッチ(Wallich)の研究から、ハーヴェルモ(Havelmo)の「均衡財政の乗數効果」(一九四五年)とそれを廻る論争に進んで居る。

ケインズの「自由放任の終焉」(一九三六年)から「一般理論」への發展過程、カルドア、ハンセン—ピアロフ、ツアリッチ、ハーヴェルモの研究については、拙著「現代日本財政論」第一篇、均衡財政の理論、第五章・第六章・第七章を参照されたい。

ケインズの「一般理論」とそれに續く新しい財政理論は既成財政學が解明し得なかつた問題のいくつかを解決してゐる。例へば一九二〇年代の末に(世界經濟恐慌の始期)までにドイツ財政學(既成財政學の主流)が到達した結果を最もよく現はして居ると思はれるものに、一九二九年から一九三一年までに分冊發刊されたワルター・ロツツの財政學がある。(Walter Lotz, Finanzwissenschaft 1929-31)ロツツはその書で「經濟状態と課税との間の關係についての全般的な理論は尙ほ生成の過程にあつて未だ満足すべき完成段階に到達して居ない」と云つてゐる(同書、第二分冊、三二二頁、一九二九年)。嘗て一八一〇年代にリカードが「課税の大なる害悪は、課税の目的物の選擇よりも、寧ろ全體としてのその影響の總額に見出さるべきものである」と云つて居るが、その後百年を超えてゐるのに既成財政學はこの問題を解決して居なかつたのである。

またロツツは「租税か公債かと云ふ問題の決定は、公債收入の使途と、その起債國の租税制度によつて定まる所が多いのである」といふ(同書第六分冊、一九三二年、八六五—六頁)。

これによつて見れば、一九二〇年代末に於ける既成財政學の公債論は、ワグナー以後は著しい發展の結果を示して居ないことになる。租税か公債かといふ所謂「財源選擇論」に於ても、その租税收入・公債收入の「使途」が決定的條件であると云ひながら、既成財政學に於て「經費」の研究は財政學の研究對象に屬するかといふことすら問題とさ

れて、經費の經濟的作用・效果の研究が十分に検討されて居なかつたのである。「租税か公債か」といふことは租税支出と公債支出といづれが合目的であるかといふことである。その財政支出がいかなる經濟的效果を持つかといふことが豫め想定されずに、その效果の判明しない經費の財源として租税と公債といづれを選択することが合目的であるかの判断をなし得る筈がない。經費の經濟的效果の研究が不充分であつたことは既成財政學に於ける重大な、恐らくは致命的な缺陷であつて、世界經濟恐慌期に實踐的指導性を失つた原因の一でもあつたと思ふ。

社會の有效需要量↓雇用量↓雇用水準を決定する一の要因としての財政支出―公債支出・租税支出の總體的效果はケインズ理論とその繼承者によつて明かにされた。數多くの「乗數」が提示されているが、そのうちに「財政乗數」・「租税乗數」もある。また財政支出・財政収入の效果の研究は次第に精密を加へている。

またケインズ學派と對蹠的立場にあるピグーの財政理論にも轉換が現はれている。例へば、ピグーの“A Study in Public Finance”に於ける「移轉的經費と實質的經費」の區別は經費理論に於ける重要な貢獻であるが、その第一版及び第二版(一九二八年・二九年)と第三版(一九四七年)との間には重大な修正が現はれている。

ピグーは第一版では「財貨又は用役を要求する政府の諸經費は、政府自體が使用するためか、或は外國債權者に對する支拂のためかを問はず on same footing に在る。それらの諸經費は、一の場合には直接に、他の場合には間接に、その社會の諸資源の一部を現實に使用消耗することを意味して居る。その社會はこれらの資源なしで濟ませて行かねばならないか、又はその時に作られる間隙を補填するために多くの努力をせねばならない。これらの種類の政府經費を實質的經費又は消耗的經費と云ふ」。第二版ではこの消耗的經費といふ語を用ひないが、第三版では實質的經費といふ語を捨てて非移轉的經費といふ語で現はしている。非移轉的經費と移轉的經費の根本的な區別は、非移轉的

經費は經濟學者が云ひ慣はして居る社會(貨幣)所得、即ちその年の產出高の貨幣價值を生ぜしめるが、移轉的經費はこれを生ぜしめないことであるといふ。そして非移轉的經費は政府が生産資源を使用することを意味するが、それは必ずしも國民の使用し得る資源を減少せしめるものではない。非移轉的經費による國家用役がないか又は減少すれば私的經費を増加せしめることがある。また非移轉的經費が遊休資源を活動させる場合のあることも認めて居る(3rd Edition 1947-9. p. 19-21)。

そこでピグーの「財政學研究」第一版に於ける實質的經費の解釋は、完全雇用状態を前提として居り、第三版に於ては不完全雇用状態を前提として居る根本的な相異が認められるのである。

現代の財政學理論は「ケインズ革命」↓「新しい經濟學」の影響を受けて變化しつつある。その理論内容の變化の結果が集積すれば、やがてはその内容を包む外殼に既成財政學の體系を押し破つて新しい體系の形成に進まざるを得なくなるであらう。しかし、現在の段階ではその理論内容の轉換過程に在つて、未だ新しい財政學體系が形成されるまでに到つて居ない。

## 六 財政理論の轉換の方向

ケインズ革命の結果としての財政理論の轉換は、現在までのところ、いかなる方向に進んで居るか。既成財政學の體系の枠内で未解決の問題を解明し、又は既知の問題を一層精密に解明する内包的發展の方向に進んでいるか、又は既成財政學の體系を脱出し或は押し破らうとする外延的發展の方向に進んでいるか。

近世財政學の史的發展について私は、第一の綜合的出發點となすものはアダム・スミスの「國富論」であり、第二

の総合的出發點をなすものは、アドルフ・ワグナーの「財政學」であると解釋している。敢て財政學の分野に限ることではないが、或る學者が整備した學問體系を形成すると、そのシステムを繼承するその後の學者の研究は、その既成體系の枠内に於て諸問題を深く掘り下げて行く。財政學の研究も次第に部分的精密を加へて行く。その成果は確に學問の進歩に貢献するものがある。同時に部分的・微視的研究を進める研究者が、總體的・巨視的觀察から離れて行く傾向が現はれることがある。むしろその傾向の現はれることが多い。

例へば、ワグナーは「財政」が歴史のカテゴリーであること、財政手段の合目的性の歴史的・相對的性質を繰返し強調している。しかるに、ワグナーを中心とする既成財政學體系を繼承する人々が、部分的問題の研究に没頭して精密な研究を進めて居るうちに、その財政學體系が形成された歴史的基盤、或はその歴史の意味を問はずに財政學の基本觀念が固定する傾向が現はれる。その結果は精密な研究も現實的妥當性を失うことになる。

ケインズの「一般理論」が現はれてから十年にしてケインズ學徒に既にその傾向が現はれては居ないか。ケインズの「一般理論」第二十四章に「一般に受け容れられている古典派經濟理論に對する我々の批判は、その分析に於ける論理的な缺點を見出すことにあるよりは、むしろ、その暗黙の假定が殆ど或は全く充たされることのないものであつて、その結果として古典派理論は現實世界の經濟問題を解決し得ないと云ふことを指摘するにあつた」と云ふ章句がある。このケインズの批判がそのままケインズ學徒の財政理論にも妥當する場合がないと云へるであらうか(例へば、ハーヴェルモに於けるが如く)。その推論の出發點に於て前提として示す假定が非現實的であれば、假令、その推論の過程に於ける數學的證明がいかに正確であり精密であつても、到達した結論は非現實的なものになる。ケインズは「暗黙の假定が充されないものであつて」と云ふが、暗黙の假定ではなくして「明示している假定」が非現實的であ

る場合すらある。私は決して數學的證明による推論が無用であると云ふのではない。その精密な趨勢の證明に充分の價値を認める。ただ、その推論が前提とする假定が非現實である場合を云ふのである。「他の事情が等しければ」*Other things being equal*と云ふ假定を設けた推論も、その考察期間が長ければ長いほど現實性が少くなる。まして、無限の長期に於て「他の事情が等しければ」といふ假定は成立しない。無限長期靜態理論には現實的妥當性がなし。無限の期間を経過した後には事後的に見れば之々の結果になると云ふことを證明するのは、何時まで経つてもその結果にならないと云ふことを證明することに等しい。

例へばグットウィン (Goodwin) の云ふやうに「即時乗數」は時間を無限大にとつた場合の極限値を與えるが、この乗數はすべての段階を「纏めにして」、或る種の無限大の所得發生の速度を意味することによつて容認し難い結論に飛躍する。

ハンセン記念論文集、「所得・雇傭・公共政策」(邦譯) 上卷一二五頁参照

現實的妥當性のない理論——從てまた實踐的指導性も全くない理論——を展開することはケインズの意圖した所ではない筈である。しかし、新しい事態が——ここでは「ケインズ革命」が——一度び發生してしまふと、その後はその發生の原因と係はりなくそれ自からの發展を持つことになる。ケインズ理論は財政學の分野に浸透して財政學の理論の轉換を進めて居るが、その進展の多くは内包的傾向であつて、外延的な發展の結果が財政學の既成體系を押し破るまでにはなつて居ない。

## 七 新しい財政學體系が形成される可能性

財政學におけるケインズ革命の結果



既成財政學の指導理念であつた、財政收支均衡論の拘束からは既に離脱して居るが、「財政」の觀念そのものには觸れて居ない。例へば、ヘンセンの補整的財政政策に於てもラアナア (Lerner) の機能的財政論フロンツェンヨナヤラアイナヤに於ても「財政」の觀念には觸れて居ないし、財政學の新しい體系を提示しても居ない。

拙著「現代日本財政論」第一篇第五章(六)、第六章四五―五五頁参照

既成財政學の代表的解釋として、例へばワグナアは、財政は國家をその行政上に代表する機關即ち政府を經濟主體とする所の個別經濟である。個別經濟としては多くの點に於て、他の個別經濟と本質的に異なる所がないといふ。そしてワグナアは財政と國家(公共)家計とを同意義に解して居る。また一九二〇年代の始期にドイツ財政學の典型的形態を示すエーベルヒに於ても財政學は國家公共家計の學問であつて、私經濟と公經濟との間には漸次的な程度の相異・技術的な差異はあるが、根本的な差異はないといふ。また前掲ロツツの「財政學」に於ては、財政學を嘗ては國家經濟學—國家家計の學問のみに解したが、現在ではその解釋は狭きに失する。財政學は公共體一般の家計の學問であるといふ。既成財政學では財政が國家公共家計であり、財政學が國家公共家計の學問であることには全く疑問の餘地がないものと認められているのである。

ケインズ理論を繼承し又はその影響を受けて居る人々に於ても、この財政が國家公共家計であると云ふ既成財政學の基本觀念についての疑問を提示したと云ふ例を聞かない。財政が國家公共家計であることを是認して、財政の諸活動の効果を部分的・微視的に觀察することに終止するならば、レプケの定義するやうに「財政學は公共團體の家計及び之と國民經濟總過程との間の相互關係に關する學問である」と云ふ既成觀念の枠を出て居ないのである。それでは財政學に對する「ケインズ革命」の結果—「新しい財政學」への轉換は完了しない。

既に財政收支均衡論からは離脱したが、既成財政學の體系に根本的改變を加へないで全く是認するのであるか。財政理論の内容は轉換したが、新しい財政學の體系が未だ形成されるまでに到つて居ない。しかし新しい體系が未だ形成されて居ないと云ふことは、財政學の既成體系の理論的・現實的妥當性を證明することにはならない。

「ケインズ革命」の財政學に於ける結果を完成するには—新しい財政學體系を形成するには「財政」を社會經濟現象として改めて再検討し、またケインズ理論の財政學の分野への浸透の結果を總體的・巨視的觀察の成果として發展させ、ケインズ理論に缺いて居る社會的・政治的要因との相互關係を把握することの結果によらなければならぬであらう。若しケインズ理論の財政學の分野への浸透の結果が部分的・微視的觀察の成果を得るに止まるならば、新しい財政學體系の形成を期待することは出来ないと思ふ。

附記 私は既成財政學の諸觀念に多くの疑問を持つて居る。それらの疑問を列示して、疑問の累積によつて既成財政學が理論的にも現實的にも妥當性を失つて居ることを證明して、新しい體系形成への途を探し求めやうとすることを本論文の主題として出發したのであるが、餘りに長くなるので、今回はその前段を以て終り、次の機會に私の疑問を率直に披瀝することにする。